

# 計算書類

## 第10期

自 2020 年 8 月 1 日  
至 2021 年 7 月 31 日

リンカーズ株式会社

# 貸借対照表

(2021年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>1,532,192</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>293,324</b>
現金及び預金	1,408,738	1年内返済予定の長期借入金	51,454
売掛金	72,030	未払金	70,357
仕掛品	17,828	未払費用	20,332
前渡金	2,160	未払法人税等	574
前払費用	30,977	前受金	65,888
その他	457	預り金	8,717
		賞与引当金	43,000
		役員賞与引当金	33,000
<b>【固定資産】</b>	<b>261,259</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>82,926</b>
<b>【有形固定資産】</b>	<b>65,481</b>	長期借入金	82,926
建物	49,236		
工具、器具及び備品	16,244		
<b>【無形固定資産】</b>	<b>81,049</b>	<b>負債合計</b>	<b>376,250</b>
ソフトウェア	78,027	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	3,021	<b>【株主資本】</b>	<b>1,417,202</b>
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>114,729</b>	資本金	100,000
投資有価証券	14,000	資本剰余金	841,875
敷金及び保証金	61,866	その他資本剰余金	841,875
長期前払費用	1,157	利益剰余金	475,326
繰延税金資産	37,661	その他利益剰余金	475,326
その他	44	繰越利益剰余金	475,326
<b>資産合計</b>	<b>1,793,452</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,417,202</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,793,452</b>

# 損益計算書

(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,419,136
売 上 原 価		315,039
売 上 総 利 益		1,104,096
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		857,155
営 業 利 益		246,940
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
補 助 金 収 入	6,765	
雑 収 入	486	7,251
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,678	
雑 損 失	10	1,689
経 常 利 益		252,503
特 別 損 失		
減 損 損 失	16,357	
固 定 資 産 除 却 損	276	
事 務 所 移 転 費 用	11,922	28,555
税 引 前 当 期 純 利 益		223,947
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	574	
法 人 税 等 調 整 額	40,067	40,641
当 期 純 利 益		183,305

# 株主資本等変動計算書

自 2020年8月1日 至 2021年7月31日

(単位：千円)

							純 資 産 計 合 計
	資 本 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	100,000	841,875	841,875	292,021	292,021	1,233,896	1,233,896
当期変動額							
当期純利益				183,305	183,305	183,305	183,305
当期変動額 合 計	-	-	-	183,305	183,305	183,305	183,305
当期末残高	100,000	841,875	841,875	475,326	475,326	1,417,202	1,417,202

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

契約期間内で均等償却をしております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見積額に基づき計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用しております。

## III. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響について)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ではありますが、当事業年度における当社の事業活動へ与える影響は軽微だったことから、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は限定的なものと仮定して、会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等は不確実性が高いことから、事態が深刻化し当社の事業活動に支障が生じる場合は、翌事業年度以降の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の計算書類から適用しております。

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	7,065 株	－株	－株	7,065 株
A 種優先株式	2,222 株	－株	－株	2,222 株
B 種優先株式	813 株	－株	－株	813 株
C 種優先株式	900 株	－株	－株	900 株
D 種優先株式	1,270 株	－株	－株	1,270 株
合計	12,270 株	－株	－株	12,270 株

### 2. 新株予約権に関する事項

当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 736 株

## V. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京本社（東京都文京区）	事業用資産	ソフトウェア	16,357 千円

当社は、事業用資産においては管理会計上の区分等をもとに、資産のグルーピングを行っております。

当該減損損失の対象となるソフトウェアは、当初商業目的として運用しておりましたが、想定した収益獲得が見込めないことから、機能の簡素化・運用コストの削減を行い、技術ニーズ・シーズ情報の安価な収集エンジンとして用途変更いたしました。これにより、将来にわたる収益獲得を算出した結果、簿価に対しての回収可能性が見込めないことから、減損損失を計上いたしました。

## VI. その他の注記

計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。